

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



た。これを踏まえ、社会資本整備審議会は住宅宅地分科会に「新たな住宅セーフティネット検討小委員会」(浅見委員長)を設置。同小委が七月にまとめた中間報告では賃貸住宅市場で活用されていらない空き家・空き室の有効利用による新たな仕組みづくりを今後の方向性として明示した。

今回新設した検討会では低額所得者が相対的に低家賃で生活できる受け皿として共同居住型住宅の供給を技術的に誘導していく。共同居住型住宅ではひとつの住宅に複数の賃借人が共同で居住。各賃借人は個室を単独で専用し、キッチン・バス・トイレなどは他の賃借人と共同で使用する形態が一般的だ。

検討会では共同居住型住宅全体として確保すべき最低居住面積の水準を明らかにする。これに伴い①専用居室と共用空間に備えるべき機能の考え方②世帯・入居者のパターン③専用居室(単身・一人/一室)に求められる面積④共用空間に求められる面積——などを整理する。

また面積に応じて専用居室・共用空間に備えるべき設備について検討。入居者の人数や専用設備の内容に即して共用空間に備えるべき設備の水準を提示する。

設備水準で技術指針

空き家・空き室の活用促進

国土交通省は十一月七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館共用会議室で第一回「既存ストックの活用による共同居住型住宅の居住水準に関する検討会」(座長・浅見泰司東京大学大学院工学系研究科教授)を開催した。民間の空き家・空き室を共同居住型住宅のセーフティネット住宅として活用する際の居住水準のあり方について議論を進めていく。必要な面積水準に加え、専用居室・共用空間に備える設備の水準などを定めた技術指針を作成する考えだ。

全国の空き家・空き室は約八百二十万戸に及んでおり、賃貸用が約四百三十万戸、賃貸・売却用以外の一戸建てが約二百三十万戸を占めている。将来的には全国的に世帯数が減少することから、一宅の大幅な増加は見込めない状況となっている。このため三月に閣議決

共同居住型セーフティネット

国土交通省は十一月七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館共用会議室で第一回「既存ストックの活用による共同居住型住宅の居住水準に関する検討会」(座長・浅見泰司東京大学大学院工学系研究科教授)を開催した。民間の空き家・空き室を共同居住型住宅のセーフティネット住宅として活用する際の居住水準のあり方について議論を進めていく。必要な面積水準に加え、専用居室・共用空間に備える設備の水準などを定めた技術指針を作成する考えだ。

定された住生活基本計画(全国計画)では住宅確保要配慮者の増加に対応し、民間賃貸住宅の活用によるセーフティネット機能の強化を打ち出し

国民会議が本格的に始動

国交省 インフラメンテナンス推進

国土交通省の呼びかけで「インフラメンテナンス国民会議」が近く始動することから、今後も公営住宅を中心とした高い応募倍率で入居できない世帯が少なくない。しかし地方公共団体は財政の逼迫などで新規供給に慎重なことから、今後も公営住宅を中心とした高い応募倍率で入居できない世帯が少なくない。しかし地方公共団体は財政の逼迫などで新規供給に慎重なことから、今後も公営住宅を中心とした高い応募倍率で入居できない世帯が少なくない。

このため三月に閣議決

下水道事業の課題解決へ

下水協 市町村の首長ら意見交換



小城副会長



渡辺衆院議員

公益社団法人日本下水道協会(会長・奥山恵美)は十一月七日、東京・竹橋のKKRホテル東京で第十回「市町村の下水道事業を考える首長懇談会」を開催した。渡辺博道衆院議員らを迎え、下水道事業を運営する市町村長が諸課題の解決に向けた情報交換や国土交通省・総務省との意見交換を繰り返した。当日は小城利重副会長・奈良県斑鳩町長のあいさつに続いて加藤裕之(国土交通省)が「最近の下水道行政の取り組み」、植村哲総務省



KKRホテル東京で懇談会

準公営企業室長が「下水道事業における経営改善」について講演。懇談会には渡辺衆院議員らも参加し、北海道東神楽町、岩手県紫波町、同金ケ崎町、福島県田村市、同西郷村、新潟県聖籠町、福井県大野市、三重県名張市、滋賀県近江八幡市、京都府南丹市、奈良県斑鳩町、同高取町、広島県三原市、高知県須崎市、長崎県川棚町、熊本県若北町、沖縄県糸満市の十七首長が活発に議論した。

準公営企業室長が「下水道事業における経営改善」について講演。懇談会には渡辺衆院議員らも参加し、北海道東神楽町、岩手県紫波町、同金ケ崎町、福島県田村市、同西郷村、新潟県聖籠町、福井県大野市、三重県名張市、滋賀県近江八幡市、京都府南丹市、奈良県斑鳩町、同高取町、広島県三原市、高知県須崎市、長崎県川棚町、熊本県若北町、沖縄県糸満市の十七首長が活発に議論した。

替えたら、変わった。

マンションの設計でMC5型を提案。結果、省エネでオーナーにも大変喜ばれました。

(施工者)

省電力 30%削減!

(当社比)

【計算条件】某マンション 総戸数111戸、地上13階建、ポンプ口径50A、ポンプ出力7.5kW
※従来型MC4と比較して

TERAL

ep eco products awards 2015 第12回エコプロダクツ大賞 エコプロダクツ大賞審査委員長 特別賞受賞

テラルの新コンセプト「Triple e」による高効率を追求するテラル

静音 5dB ダウン (当社比) 騒音が最大

低振動 防振ゴムによりポンプ振動を絶縁

軽量 32% ダウン (当社比) 最大60kg 低減 新型MC5-5050-2.2AD 125kg 従来型MC4-5050-2.2D 185kg

直結増圧給水ユニット MC5型

省エネ・静音・低振動で選ばれる増圧給水ポンプ。くらべれば、テラルのMC5。